

調書番号
15

事業名 農業協力隊推進事業費 財務コード (事業) 774203

細事業名 新農業協力隊推進事業費

担当部課室 農政 部 農業技術 課 担い手対策室 (内線) 5365

事業の概要

実施期間	始期 21 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営) 県(委託)
事業の目的	誰(何)を対象に 都市部に生活の拠点を置く住民
	その対象をどのような状態にして 新たな農業の担い手として、県内農山村地域へ就農・定住している
	結果、何に結びつけるのか 農山村地域の活性化
事業の内容 主に 24年度	<p>事業概要 本県の新たな農業の担い手となる農業協力隊員を支援機関(農業生産法人等)の下で育成・支援する。 農業協力隊支援機関の役割 農業協力隊支援機関選定審査委員会において認定された支援機関は、協力隊員に対し、就農・定住に向けた農業技術習得のための指導、及び地域活動のあっ旋を行い、地域で就農・定住しやすい環境を整える。 H24支援機関数(H25継続):13機関 H25新規支援機関数:4機関 認定累計(H21~):31機関 農業協力隊員の活動 支援機関が公募・選定した就農希望者を審査し、隊員として委嘱する。 隊員は支援機関からの指導・支援の下、農業技術の習得を行いながら積極的に地域活動へ参加する。 H24協力隊員数(H25継続):20名 H25新規協力隊員数:5名 満了隊員数(H21~):37名 農業協力隊員の活動支援 経済的支援:活動期間中には隊員に対し、月々報償費を支払う他、隊員の活動支援として、支援機関に対し、住居費、車両借上料、燃料費、傷害保険料などの技術習得に関する必要経費相当額を委託料として支払う。 人的支援:コーディネーター、農務事務所、就農支援センターなどとの連携により、就農に向けた包括的な支援を行う。</p>
根拠法令等	農業協力隊推進事業実施要綱

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	活動隊員数	37	20 (新規20人)	20	25 (新規5人)	5	目標設定の考え方 隊員の募集と委嘱した人数、活動隊員数とした。 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				
成果指標	協力隊期間満了後の、本県への就農・就業者数(累計)	24	24	24	(満了人数20人) 38	(満了人数5人) 42	目標設定の考え方 H23年度の就農・就業割合が65%であったことを踏まえ、70%と設定 データの出典等 事業実施による本県農業就農・就業者実数(H23)と、見込み数(H24~)
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %				
決算額、予算額	123,878		40,592	75,554	15,832	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	123,878		40,592	75,554	15,832		
所要時間(直接分)	800 時間		760 時間	475 時間	130 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	800 時間		760 時間	475 時間	130 時間		
人件費1人1単位:千円 (@2,050円×所要時間)	1,640		1,558	974	267		

これまでの事業の見直し・改善状況

H25より支援機関の委託費単価を見直し(減額)

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	今年度は昨年度委嘱した20名の隊員、新規に委嘱する5名の隊員とも活動継続中であり、就農する隊員はいないが、委嘱期間が満了した37名のうち24名は、引き続き本県へ就農・就業しており意図した成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	平成25年度においては、支援機関を4団体選定し、隊員5名の新規委嘱を行った。委嘱を受けた隊員が就農に向けた最低限の農業技術の習得を行うためには過去の委嘱と同じく2ヶ年程度の期間を要するため、H26年度も同様の取り組みを実施する。 都市部の意欲ある若者を、本県農業の担い手として定住させる本事業は農山村地域の活性化や定住人口の増加に効果があることから、事業を満了した者からの聞き取り調査を実施するなど、より効果的な事業となるよう見直しを図る。	b・d

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の 判断項目
有	農業協力隊員の県内への定住・定着促進するため、農務事務所ごとに支援機関や市町村等の関係機関で組織している「ニューファーマー応援チーム」による、農地や住居の確保、就業先の紹介等の支援を強化する。また、県内に定住している農業協力隊修了者や移住者コミュニティ組織とのネットワークを構築するとともに、移住定住を支援する関係部局(観光部)との連携を強化し、本県への定住・定着率を高めていく。	b・d

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
終期設定	農業協力隊員の県内への定住・定着を促進するため、「ニューファーマー応援チーム」における支援を強化するとともに、県内に定住している農業協力隊修了者や移住者、コミュニティ組織等との意見・情報交換を実施し、協力隊員支援のネットワークを構築する。また、観光部等との連携により空き家バンクの情報や移住・定住に向けた支援にかかる情報提供を強化する。 協力隊員のマッチングにおいて、有機農業志向の傾向が高いため、定住と農業技術取得を中心とした現行の農業協力隊員委嘱はH26をもって終了し、より高く専門的な技術習得を主とした有機農業従事者育成に移行する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しが無い場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート (事業の内容及び所要時間) に関する附属資料【様式2】

所属名:担い手対策室

細事業名:新農業協力隊推進事業

調査番号:15

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H24 所要時間 (h)	H25 所要時間 (h) A	H26 所要時間 (h) B	縮減等 B-A	具体的な業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 農業協力隊支援機関の選定	支援機関募集要項作成	4月	2	2		2	H26新規隊員募集未定のため	
	支援機関募集事務	4月	30	15		15		
	支援機関選定審査	5月	20	10		10		
	支援機関選定審査委員会	5月	1	1		1		
	支援機関への通知	5月	4	1		1		
	支援機関との委託契約事務	5月	40	15	5	10	契約書作成方法の改善	手作業で行われていた作成を、電子化するため
							0	
						0		
(小計)			97	44	5	39		
2 農業協力隊員の募集、委嘱	隊員募集	5月~6月	80	20		20	H26新規隊員募集未定のため	
	隊員決定	6月	30	10		10		
	委嘱式事務	6月	15	15		15		
	委嘱式	7月	4	4		4		
							0	
							0	
							0	
(小計)			129	49	0	49		
3 農業協力隊員の活動支援	活動状況報告	毎月	36	48	12	36	なし(隊員数減)	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	報償費支払い		72	36	12	24	支払い事務の改善	手作業で行われていた支払い事務を、電子化するため
	委託費支払い		320	192	60	132		
	研修会準備		16	16	16	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	個別面談	随時	40	50	10	40	なし(隊員数減)	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	支援機関実績報告	3月	50	40	15	25	委託費実績の管理改善	紙媒体で行われていた管理を、電子化するため
							0	
(小計)			534	382	125	257		
所要時間 (計)			760	475	130	345		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)